



2006

はじめに

東アジア域内協力

1. 東アジア諸国の経済発展と域内経済協力

(1)

(2)

(3)

2. 東アジア域内の政治的課題

(1)

(2)

(3)

(4)

II. 東アジア共同体の必要性と基本的あり方

1. 東アジア共同体の必要性

(1)

(2)

(3)

2. 東アジア共同体の基本的あり方

(1)

(2)

(3) ASEAN

(4)

(5)

(6)

(7)

3. 日本にとっての東アジア外交の戦略的重視を

10

III. 東アジア共同体実現に向けた4つの提言

10

1. 日本と中国及び韓国の首脳会議の早期実現

2. 域内 FTA/EPA の促進の為、日本の大幅な農産物等の市場開放

3. 東アジア地域開発基金（仮称）の創設

4. 東アジア共同体推進諮問会議（仮称）の創設

終わりに

11

東アジア共同体実現に向けての提言

——東アジア諸国との信頼醸成をめざして——

はじめに

2004年10月の第30回日本・ASEAN経営者会議では、「東アジア経済共同体設立促進のための共同声明」を採択して小泉純一郎総理に意見具申したが、2005年12月の第1回東アジアサミットでは、東アジア共同体実現の為の協力強化が関係各国で確認された。2005年11月の第31回日本・ASEAN経営者会議での議論を踏まえ、東アジア共同体実現への道筋について考えを纏めることとした。

近年、経済活動がグローバル化している状況下、東アジア地域の経済発展は目覚しく、同時に、東アジア諸国間の経済的依存関係が増大し、今後も同地域の大きな経済発展が予想される。その結果、東アジア域内の経済・金融面での協力の重要性が増しているが、同時に、地球環境、資源・エネルギー、感染症、テロ問題等、複数国の協力の下で解決すべき問題、課題も増加しており、東アジア共同体の必要性が大きな議論となっている。

東アジアの経済発展に大きく依存している日本は、今後、東アジアの一員として、東アジア諸国の信頼を得ながら、共存、共栄する必要がある。しかし現状は、日本の国連常任理事国入りへの東アジア諸国の対応に示されるように、日本は、東アジア諸国の信頼を十分に得ているわけではない。日本にとって、東アジア共同体実現のために東アジア諸国との連携及び協力を強化することは、日本と東アジア諸国との信頼醸成に資することになり、延いては関係諸国の信頼を勝ち得ることに繋がり、その結果として、日本の未来の安全と繁栄がもたらされることになろう。

共同体実現は決して平坦な道程ではないが、域内貿易比率(ASEAN+3(日中韓))(*)は、既に50%を超えており、東アジア域内の実質的な経済統合だけは先行して大きく進んでいる。従って、共同体実現を最終目標にして、域内の通商制度をFTA/EPA(自由貿易協定/経済連携協定)を中心に制度化し、経済、政治、文化面の様々な分野での協力関係を構築することは、域内の安定的な経済成長をもたらすだけでなく、相互理解の促進と共に、域内の政治的安定と平和構築に資する。しかしながら、東アジア諸国は、共同体の成功例であるEUと異なり、政治、経済、文化面の多様性があり、東アジアで共同体を実現していくには、東アジア的特質を踏まえることが不可欠である。

東アジア共同体実現に向けた日本の役割は大きい。日本の役割を一言で述べるならば、「東アジア諸国間の良いチームワーク作りの為の良きリーダーシップの発揮」である。

(※)以下、東アジアと言った場合は、ASEAN+3をさす。但し、各種データに関しては、ASEAN+3に台湾、香港を含む。

I. 東アジア域内協力

1. 東アジア諸国の経済発展と域内経済協力

(1) 東アジアへのパワーシフトと域内経済依存関係

1997 98

	1999	7.1				*1
GDP		16.3	1980	20.3	2004	
*2	2020	27.0				*3
		14.1	1980	22.3	2004	*
	1980	2004		36.6		6.8
21.2		* *1		2003	2005	

	1980	2004	2020
GDP	*2 16.3	20.3	27.0 *3
	*4 14.1	22.3	
	*5 6.8	21.2	36.6

*2 IMF World Economic Outlook Database

*3

3-3-5

*4 IMF, Direction of Trade Statistics, CD-ROM December 2005

*5 UNCTAD, World Investment Report 2005

						33
1980	54	2003		EU		25
67		EU15	60	NAFTA		
		45		*6		
*6		3-4-	4	4-4		
	34.0	1998	47.8	2004	13.8	
	35.6	1998	43.7	2004	8.1	
				7.9		7.5
		*7	ASEAN			

	1998	2004	
	34.0	47.8	+13.8% +7.9)
	35.6	43.7	+ 8.1 +7.5

*7 IMF, Direction of Trade Statistics, CD-ROM December 2005

ADB, Key Indicators of

Developing Asia and Pacific Countries

GDP	142				100
		GDP	1000		
		EU25		GDP	5822
(3) 東アジア経済統合の課題					
	2003			54	ASEAN
	AFTA				
		FTA		2004	12
					ASEAN
	FTA		2005	12	ASEAN
				FTA/EPA	
ASEAN		EPA			
	EPA				

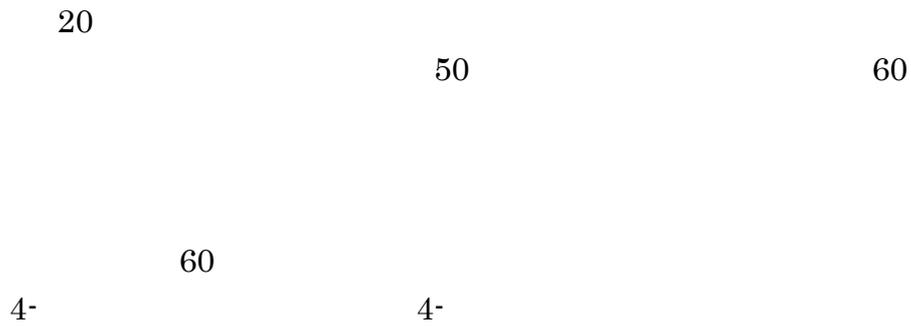
1997

98

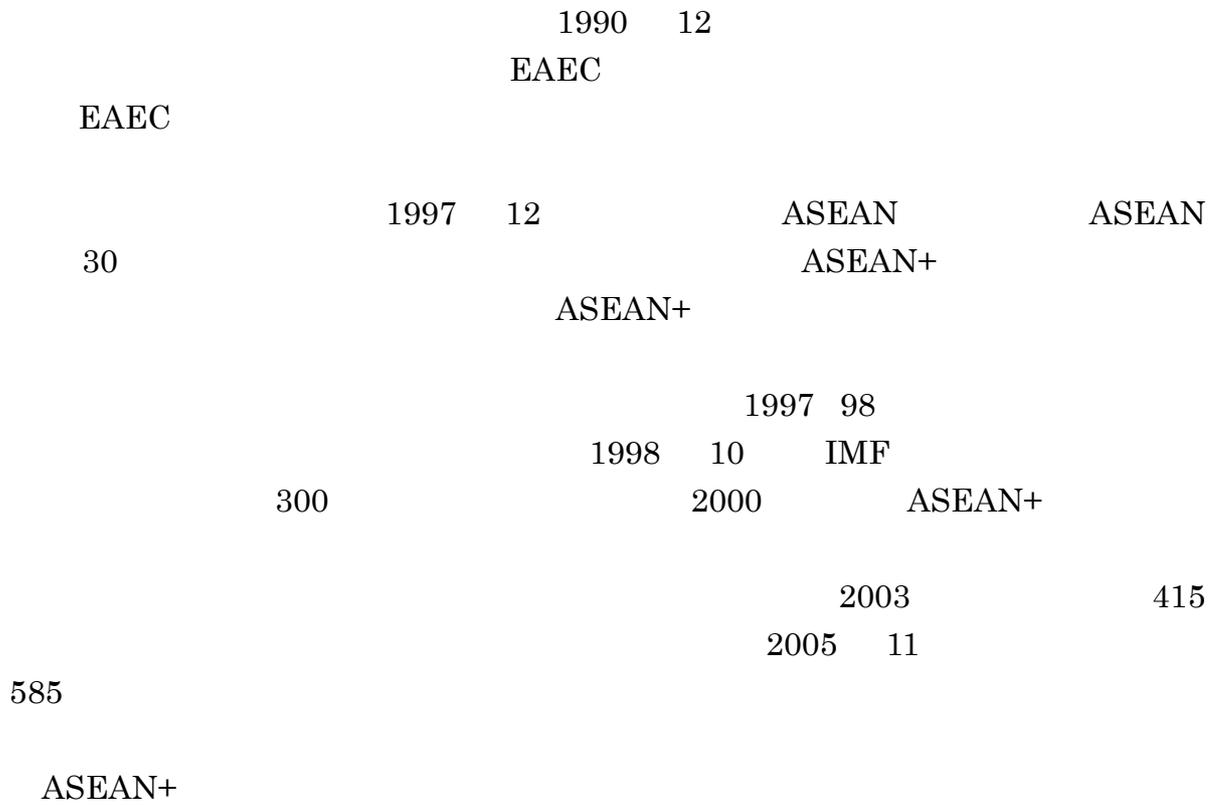
2. 東アジア域内の政治的課題

(1) 域内の政治問題

(2) 東アジアの近代史を踏まえて



(3) 域内協力の推移



11 ASEAN+3 1998 12 ASEAN+
East Asia Vision Group 2001
Towards an East Asia Community
2005 12

ASEAN+3

(4) 日本の東アジアへの協力の推進

2000

ODA

ODA

2005

ASEAN

ODA

ODA

ODA

CSR

ASEAN+

ASEAN+

II. 東アジア共同体の必要性と基本的あり方

1. 東アジア共同体の必要性

(1) 域内における信頼醸成と平和構築

FTA

(2) イコール・パートナーシップの構築

ASEAN

4-3

(3) ASEAN を軸にした同心円的拡大

1967 ASEAN 1992 ASEAN AFTA
1997 ASEAN+
ASEAN

2005 12

ASEAN+

APEC

(4) 開かれた共同体の実現

WTO

EU NAFTA

1990

EAEC

APEC

(5) 域内全体としての格差是正の仕組みの構築

ODA

ADB

ODA

(6) 東アジア共同体の目的と基本理念



(7) 東アジア的特質のある共同体

3. 日本にとっての東アジア外交の戦略的重視を

ASEAN

III. 東アジア共同体実現に向けた4つの提言

2005 12

ASEAN+

1. 日本と中国及び韓国の首脳会談の早期実現

2. 域内 FTA/EPA の促進の為、日本の大幅な農産物等の市場開放

FTA/EPA

ASEAN
FTA/EPA

2004 12

2004 12

3. 東アジア地域開発基金（仮称）の創設

100

EU 1975

1000

GDP

ODA

ODA

4. 東アジア共同体推進諮問会議（仮称）の創設

FTA/EPA

終わりに

FTA/EPA

ODA

CSR

1974

ASEAN

EU

13
19
21
27



1500	
1700	1904
1824	1886
1826	
1840	1842
1842	
1856	1860
1858	
1858	
1860	
1862	3
1863	
1868	
1871	
1874	
1875	-
1876	
1881	
1883	
1884	
	1885
1884	
1885	
1885	
1887	



1893	1899
1894	1895
1895	
1890	
1898	
1899	1901 1906
1800	
1901	1900
1902	
1904	1905
1905	
1905	
1907	
1909	



1910	
1912	1911
1913	1916
1914	1918
1919	
1921	
1925	
1926	
1927	
1927	
1927	1920
1928	
1930	
1931	
1931	1932
	1932
1932	
1933	
1934	1935
	1944
1935	5
1935	



1935		1930			
1937	1945		70		
1937					
1937					
1940					
1941	1945	1941			
1945					
1946					
1946				A	28
		BC	984	1951	2944
				475	
1946	1954			1945	
					1954
1948					
1949					



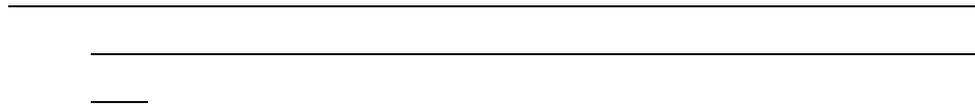
1967	8	ASEAN							
				1984		1995			1997
				1999					
1990	12					EAEC			
							EAEG		
1991	10	ASEAN	EAEC					EAEC	
			ASEAN						
1992	1	ASEAN	AFTA	ASEN					
1994	7		ASEAN			ARF			
1995	11			ASEM				ASEAN+	
1996	2	ASEM				ASEAN+			
1996	3		ASEM						
1997	12		ASEAN+		ASEAN	ASEAN			
					ASEAN+				
1998	10		IMF						150
						150		300	
1998	12	ASEAN+							East
		Asia Vision Group		2001	11	ASEAN+			
		Towards an East Asia Community						2001	
								East Asia Study Group	
		2002	11	ASEN+		ASEAN+			
1999	11	ASEAN+							
2000	5	ASEAN+							
									395
2000	11					FTA			
2001	10		ASEAN+						
2002	1							ASEAN	



2002	11	ASEAN			
		ASEAN	FTA		
2003	8	ASEAN+			ABMI
2003	10	ASEAN	ASEAN	2020	
2003	12	ASEAN			
				ASEAN	
		2005	4		
2004	6	ASEAN+			
2004	10	ASEAN+			
2004	11	ASEAN	FTA	2005	1
		2005	7		
2004	11	ASEAN+			
		NZ	ASEAN		
		ASEAN	FTA	2005	
2004	12	20			ABF
2005	5	ASEAN+			
2005	12	EASG			ASEAN+
		+			
2005	12	ASEAN			
			ASEAN	FTA	



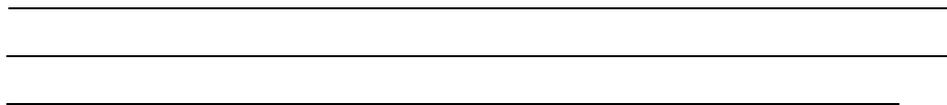
欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) の調印



欧州経済共同体 (EEC) 設立条約と欧州原子力共同体 (Euratom) 設立条約
(総称してローマ条約) の調印

Euratom:

EEC



EEC

ECSC、EEC、Euratom の 3 共同体の理事会と委員会を統合し、3 共同体は
総称して欧州共同体 (EC、European Communities(複数形)) と呼ばれる
様になった。 ECSC EEC Euratom

EEC 加盟国間での関税完全撤廃、第 3 国からの輸入品に関する共通関税
の導入。(関税同盟の完成)

EEC



EC

EC

EC

EC

欧州地域開発基金の設立

	European Monetary System	EMS
ECU	European Currency Unit	ERM(Exchange Rate Mechanism)
EC		ECU
	2.25	6

ECU

ECU

EU

Economic and

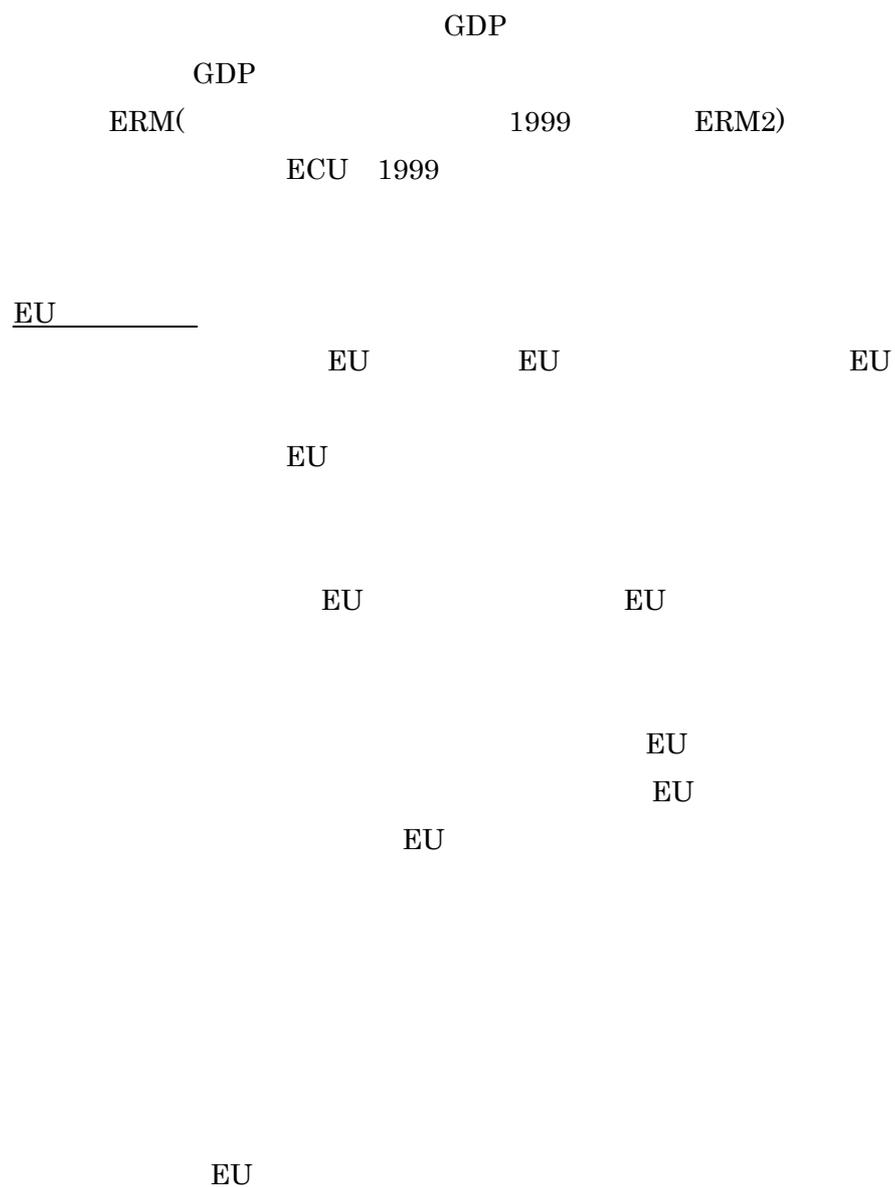
Monetary Union=EMU

欧州連合条約（マーストリヒト条約）調印（1993年11月1日発効）

欧州経済共同体（EEC）を欧州共同体（EC、単数形）に改名し、経済分野以外の共通政策も直轄することとなった。同時に概念的ではあるが、欧州連合（EU）を発足させ、「共通外交・安全保障政策」、「司法・内政分野の協力」の政策決定も行うこととなった。（ECは、国際法人格を有するが、EUには法人格はない。現在各国で批准手続き中のEU憲法では、EUに法



人格を与えようとしている。)



EUの単一市場完成を宣言



コペンハーゲン欧州理事会 (EU サミット) で EU への加盟条件を規定

EU
EU
EMI EU

オーストリア、フィンランド、スウェーデン加盟 (15 カ国体制)

EMU
ERM2 EU
ECB

ユーロ導入

ERM2
EU
EU

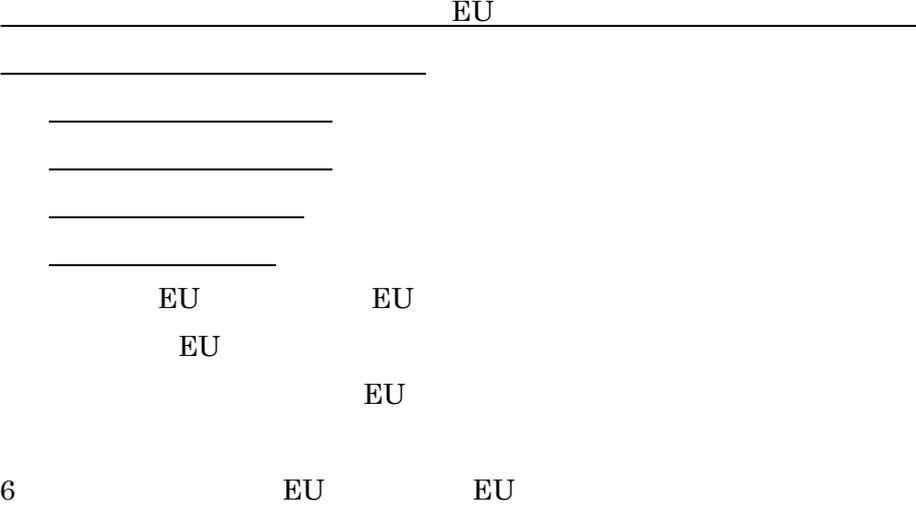
EU
12 カ国で現金としてのユーロの流通開始

EU
EU



EU

拡大 EU 設立 (25 力国体制)



9

4-1

50

7 8 15

50

1 1

2

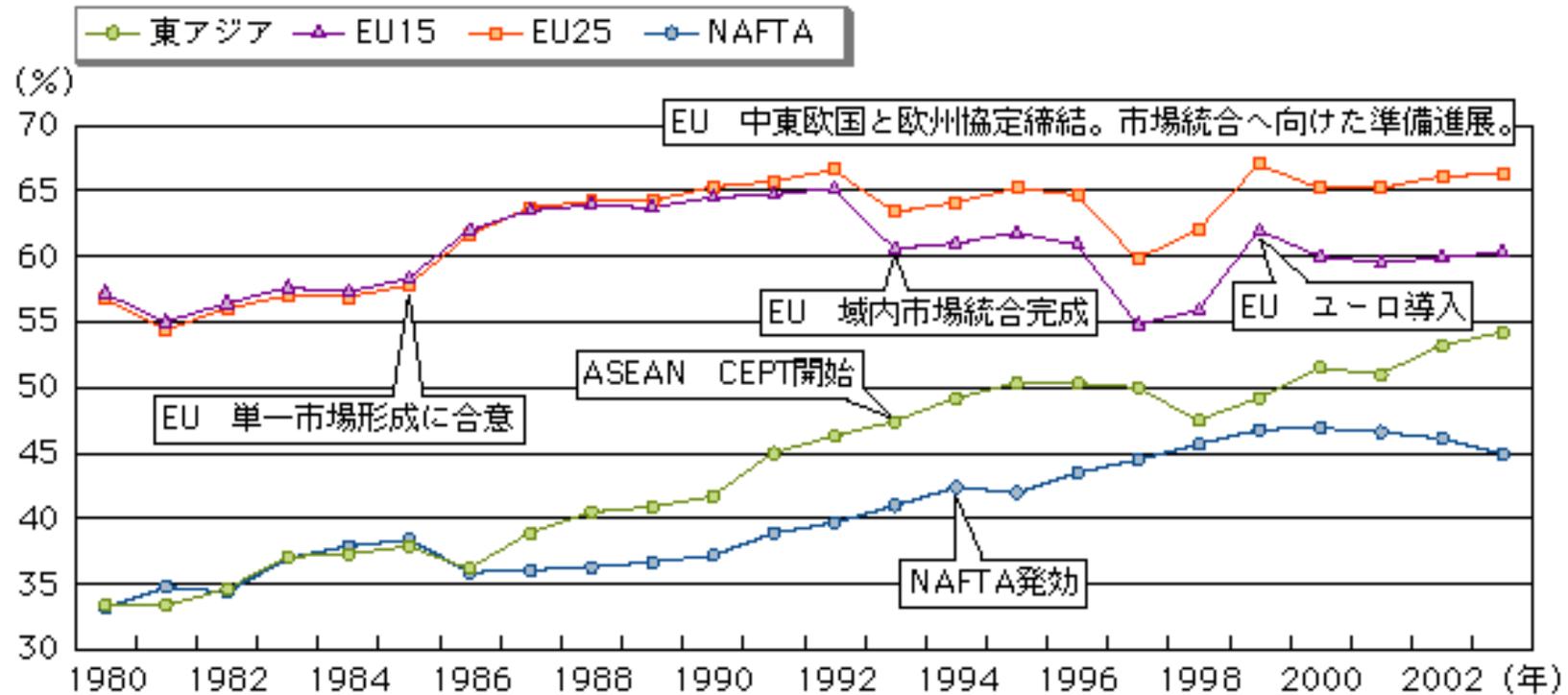
2

50

50

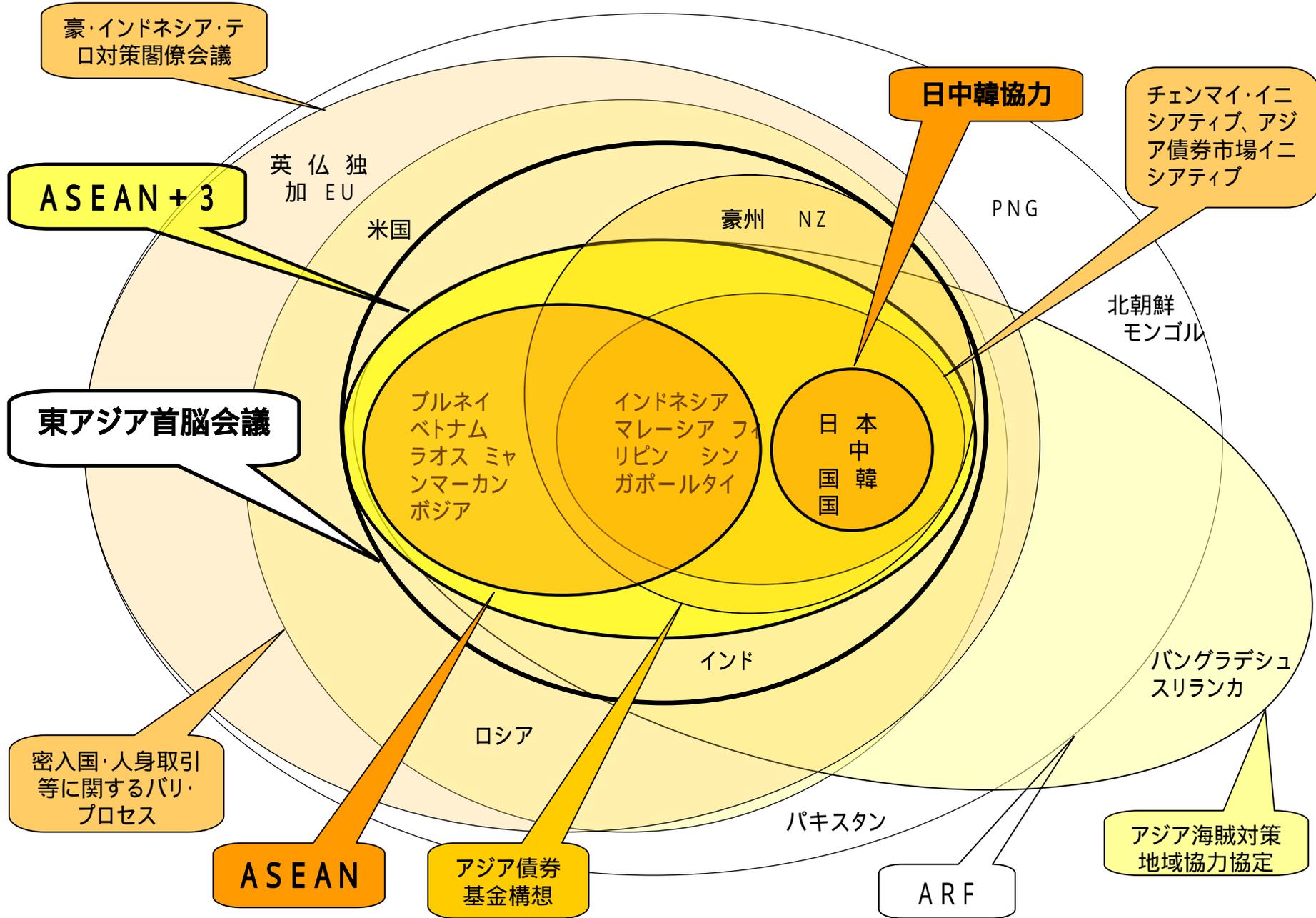
4-2

資料 4-3 : 東南アジアにおける友好協力条約 (和訳)



(備考) 東アジアには、日本、中国、韓国、香港、台湾、ASEAN10を含む。台湾を基準とした各国・地域の輸出入データは1989～2003年。ただし、各国・地域を基準とした台湾の輸出入データは1983～2003年を対象としている。

資料4-5: 各種機能的協力・地域協力枠組みのイメージ図



資料4-6: オーストラリア、NZ、インドの貿易の東アジアへの依存度

(東アジアは、ASEAN+日本・中国・韓国・香港・台湾。日本のデータは、日本を除く東アジア)

(上段単位:百万ドル)

	1998年	2004年	増加分	伸び率
オーストラリアの東アジアへの輸出	28,581	46,144	17,563	61.4%
オーストラリアの輸出全体に占める東アジアの比率	42.8%	40.4%	-2.4%	
オーストラリアの東アジアからの輸入	26,685	53,854	27,169	101.8%
オーストラリアの輸入全体に占める東アジアの比率	47.6%	62.5%	14.9%	
ニュージーランドの東アジアへの輸出	11,489	20,340	8,851	77.0%
ニュージーランドの輸出全体に占める東アジアの比率	31.8%	32.3%	0.5%	
ニュージーランドの東アジアからの輸入	3,466	8,235	4,769	137.6%
ニュージーランドの輸入全体に占める東アジアの比率	27.6%	35.7%	8.1%	
インドの東アジアへの輸出	6,756	18,868	12,112	179.3%
インドの輸出全体に占める東アジアの比率	20.1%	25.0%	4.9%	
インドの東アジアからの輸入	42,162	99,835	57,673	136.8%
インドの輸入全体に占める東アジアの比率	23.4%	23.3%	-0.1%	
日本の東アジアへの輸出	131,712	270,182	138,470	105.1%
日本の輸出全体に占める東アジアの比率	34.0%	47.8%	13.8%	
日本の東アジアからの輸入	99,982	198,629	98,647	98.7%
日本の輸入全体に占める東アジアの比率	35.6%	43.7%	8.1%	

出所：IMF, Direction of Trade Statistics, CD-ROM December 2005及びADB, Key Indicators of Developing Asia and Pacific Countriesより三井物産戦略研究所作成

資料4-7: アジアの貿易自由化のスケジュール

協定等	先進諸国	発展途上諸国		FTA締結年月
		先発ASEAN諸国	後発ASEAN諸国	
APEC	2010年	2020年	2020年	未定
AFTA	-	2002年(2010年までにゼロ関税)	2007年(2015年までにゼロ関税)	1992年1月
		2020年までにASEAN経済共同体の創設		
ASEAN=中国	-	2010年	2015年	2004年11月
ASEAN=日本	-	2012年	2017年	2006年末
ASEAN=韓国		2010年(5%は2012年まで延長可)	2010年(5%の延長は期限記載なし)	2005年12月
ASEAN=インド	-	2011年	2016年	

サービス分野交渉中

タイを除く9カ国と締結

出所: アジア開発銀行河合正博総裁特別顧問、2005年12月20日講演資料 表5より作成

資料4-8: 東アジアにおけるFTA/EPA の進捗状況

発効 (発効年月日)	政府間交渉中 (交渉開始年月日)	作業部会・研究会で検討中
バンコック条約 (1976年)	シンガポール = メキシコ (2000年7月)	日本 = オーストラリア
ラオス = タイ (1991年)	シンガポール = カナダ (2002年1月)	日本 = チリ
ASEAN自由貿易協定(AFTA) (1992年)	シンガポール = チリ	日本 = インド
シンガポール = ニュージーランド (2001年1月)	シンガポール = P3 (CER、チリ)	日本 = スイス
日本 = シンガポール (2002年11月)	シンガポール = ヨルダン	日本・中国・韓国
シンガポール = オーストラリア (2003年)	香港 = ニュージーランド (2000年11月)	中国 = インド
シンガポール = EFTA (2003年1月)	日本 = フィリピン (2004年11月大筋合意)	韓国 = オーストラリア
シンガポール = アメリカ (2004年1月)	日本 = マレーシア (2005年12月署名)	韓国 = ニュージーランド
中国 = 香港 (2004年1月)	日本 = タイ (2005年8月大筋合意)	韓国 = インド
中国 = マカオ (2004年1月)	日本 = 韓国 (2003年12月)	韓国 = アメリカ
韓国 = チリ (2004年4月)	日本 = ASEAN (2005年4月)	韓国 = MERCOSUR
タイ = インド (2004年9月)	日本 = インドネシア (2005年7月)	韓国 = 中国
タイ = オーストラリア (2005年1月)	中国 = ニュージーランド (2004年12月)	シンガポール = 台湾
日本 = メキシコ (2005年4月)	中国 = チリ (2005年1月)	ASEAN = EU
中国・ASEAN (2005年7月)	中国 = オーストラリア (2005年5月)	マレーシア = インド
シンガポール = インド (2005年8月)	韓国 = カナダ (2005年7月)	インドネシア = インド
韓国 = シンガポール (2006年始め)	韓国 = メキシコ (2006年始め)	
韓国 = EFTA (2006年半ば)	タイ = バーレーン (署名)	
韓国 = ASEAN (2006年7月)	タイ = ペルー (2004年4月合意)	
	タイ = ニュージーランド (2005年4月署名)	
	タイ = アメリカ (2004年6月)	
	マレーシア = オーストラリア (2005年5月)	
	ASEAN = インド (2004年1月)	
	ASEAN = CER (2005年2月)	

注: 網掛けは東アジア諸国・地域(ASEAN+3 および台湾・香港)同士のEPAないしFTA。CERとはオーストラリア、ニュージーランドを指し、P3とはCERおよびチリを指す。

出所: Fukasaku, Kawai Plummer and Duval-Trzeciak (2005), Table を改訂したもの。

出所: アジア開発銀行河合正博総裁特別顧問、2005年12月20日講演資料 表4より作成

資料4-10: チェンマイ・イニシアティブの進捗状況 (2005年11月末現在)

2国間スワップ協定	通貨	当初スワップ締結日	上限金額
日本 - 韓国	米ドル/ウォン	2001年7月4日	20億米ドル (a)
日本 - タイ	米ドル/バーツ	2001年7月30日	30億米ドル (双方向)
日本 - フィリピン	米ドル/フィリピン・ペソ	2001年8月27日	30億米ドル
日本 - マレーシア	米ドル/リングギット	2001年10月5日	10億米ドル (a)
中国 - タイ	米ドル/バーツ	2001年12月6日	20億米ドル
日本 - 中国	円/人民元	2002年3月28日	30億米ドル相当 (双方向)
中国 - 韓国	人民元/ウォン	2002年6月24日	40億米ドル相当 (双方向)
韓国 - タイ	米ドル/ウォン 又は米ドル/バーツ	2002年6月25日	10億米ドル (双方向)
韓国 - マレーシア	米ドル/ウォン 又は米ドル/リングギット	2002年7月26日	10億米ドル (双方向) 15億ドル (双方向)
韓国 - フィリピン	米ドル/ウォン 又は米ドル/フィリピン・ペソ	2002年8月9日	10億米ドル (双方向) 15億ドル (双方向)
中国 - マレーシア	米ドル/リングギット	2002年10月9日	15億米ドル
日本 - インドネシア	米ドル/ルピア	2003年2月17日	10億米ドル相当 60億米ドル
中国 - フィリピン	人民元/フィリピン・ペソ	2003年8月29日	10億米ドル
日本 - シンガポール	米ドル/シンガポール・ドル	2003年11月10日	10億米ドル 10億米ドル (双方向) +20億米ドル
韓国 - インドネシア	米ドル/ウォン 又は米ドル/ルピア	2003年12月24日	10億米ドル (双方向)
中国 - インドネシア	米ドル/ルピア	2003年12月30日	10億米ドル 20億米ドル
日本 - 韓国	円/ウォン	2005年5月	30億米ドル相当 (双方向)

注: (a)表示された金額は、新宮沢構想の下でコミットされたスワップ取り決め額(日・韓 50億ドル、日・マレーシア25億ドル)を含まない。

(b)いくつかのスワップ取り決めは以下に期限が到来し、現在更新交渉中: 中・タイ (2005年6月)、日韓、中韓はそれを実現させている。

出所: アジア開発銀行河合正博総裁特別顧問、2005年12月20日講演資料 表7及び外務省アジア大洋州局資料より作成

表4-11:日本のFTA締結交渉と実質GDPの増加効果

順位	相手国	交渉状況	GDPの増加幅(%)
1	中国	交渉未定	0.50
2	ASEAN *	2005年4月から交渉	0.24
3	アメリカ	交渉未定	0.23
4	EU	交渉未定	0.20
5	タイ	2005年8月大筋合意	0.14
6	オーストラリア	交渉未定	0.14
7	韓国	交渉中	0.10
8	カナダ	交渉未定	0.08
9	マレーシア	2005年12月署名	0.06
10	インド	共同研究へ	0.06
11	メキシコ	2004年4月発効	0.06
12	ブラジル	交渉未定	0.03
13	インドネシア	2005年7月から交渉	0.03
14	フィリピン	2004年11月大筋合意	0.01
15	ロシア	交渉未定	0.007
16	ニュージーランド	交渉未定	0.005
17	チリ	共同研究へ	0.002
18	シンガポール	2002年11月発効	0.002

* ASEANは、主要5カ国の単純合計。

出所:「日本経済新聞」2004年12月31日。



EU

EU

ASEAN

ASEAN

ASEAN

ASEAN

()

()

ASEAN

()

AJBM

